

令和5年度第1回立科町テレワーク推進会議 議事録

会議概要

開催日時：令和6年3月19日（火）10時から12時まで

開催場所：立科町役場中会議室

1 開会（事務局：立科町 竹重企画課長）

みなさま、おはようございます。ただいまから、「令和5年度第1回立科町テレワーク推進会議」を開催いたします。私はしばらくの間、会議の進行を務めます、立科町企画課長の竹重和明と申します。どうぞよろしく願いいたします。はじめに、両角町長からあいさつを申し上げます。

2 あいさつ（立科町 両角町長）

本日はお忙しいところお時間を頂戴し、感謝申し上げます。日ごろより、それぞれのお立場からこの事業へのご支援をいただいていることに、重ねて御礼申し上げます。

今日は、今年度の取組内容と次年度の方向性を共有させていただきますが、特に、これまでコンソーシアムの構成員として5年間、伴走いただいたみなさまには改めて感謝申し上げます。

中山間地における住民の雇用創出事業の一つのモデルとして、全国から多くの視察を受けているこの取組みは、みなさまのご指導なしでは、ここまで成長しませんでしたし、これからは先進自治体としての責任を果たすべく、より安定的かつ持続的に成長を続けられるよう体制づくりをしていきたいと考えています。場所にとらわれない雇用のあり方や働き方の変化は広く社会に浸透してきましたが、立科町においてはその社会の変化に伴う新しいニーズをつかみ損ねることなく、町民全体の利益に結び付けていきたいと考えています。

本日準備している資料の一つに、次年度以降の新しい協議体に関するものがありますが、今日の会議が、これまでのコンソーシアムの一つの区切りになると考えていますので、会議においては遠慮なくご意見いただき、次年度以降もこれまでにご縁を頂いたみなさまには引き続き、ご指導ご鞭撻をいただきたくお願い申し上げます。

本日はどうぞよろしく願いいたします。

（事務局：立科町 竹重企画課長）

町長は、他の公務のためここで退席となります。

それでは、本日ご参加の皆様は、別添名簿のとおりですので、ご確認願います。会議の中でご発言される際は、最初にお名前と所属を発言いただきますよう、お願いいたします。

基本的には、マイクはオフ、カメラはできればオンにいただき、顔を拝見できればと思います。ありがとうございます。また、本日の会議は後日、議事録を作成して資料と共に「立科町公式ホームページ」で公開いたします。担当から議事録の確認をさせていただきますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

それでは、記録のためビデオ会議を録画させていただきます。みなさま、録画を「承認」するボタンを押してください。ご協力ありがとうございます。それでは、これからの議事進行は議長

である小平副町長にお願いいたします。

3 会議事項

(1) 令和5年度事業の取組実績について

(立科町 小平副町長)

みなさんおはようございます。今日はよろしくお願ひします。それではさっそく、議事に入っておりますけれども、今回の会議では活発な議論となりますよう、疑問や質問などございましたら、説明の途中でも構いませんし、チャットでお声がけいただいても、一言お声がけいただいても結構ですので遠慮なくご発言をお願いいたします。

それでは、会議事項の(1) 令和5年度事業の取組実績について、事務局であります企画振興係長から説明いたします。

(立科町 企画課地域振興係 上前係長) 【資料1】

みなさんおはようございます。今日お集まりのみなさまに置かれましてはいつもテレワーク推進事業にご理解とご協力を賜りまして改めてこの場をお借りして御礼申し上げます。

この会議は年に数回開催しているところですが、今年度初めての会議になります。今年一年間実施してきた内容をまとめてご説明させていただき、来年度に向けた取組みについてもご説明させていただきたいと思っています。大きくまとめた資料になっておりますので、ご質問多々あるかと思しますので説明途中でも結構ですからお声がけください。

では、画面共有で資料をお見せしながら説明いたしますが、みなさまお手元でご用意された資料でも画面を見ながらでも結構です。

資料1、今年度の取組につきまして説明します。事業の構成でいつもお見せしている表ですが、雇用創出型テレワークとして、働く方の募集と育成、就労環境の整備、営業活動、業務のマネジメントという4つで進めています。R5のところ、本年度実施している内容でございますが、住民ワーカーの募集育成については、事業規模が大きくなってきているというところもございますので、町職員だけではなかなか進みが遅いというところがございます。そこで、住民ワーカーで構成した運営チームに運営業務を依頼しており、営業活動についても依頼をしています。丸投げしているということではなくて、担当と連携を図りながら進めているところでございます。さらにチームを指導する役割としてアドバイザー業務も依頼しており、今日お越しいただいている手塚さん、森さんにご指導いただいています。ワーカーの育成については研修やワーカーミーティングの企画・実施をしております。営業活動についてはチームで積極的に企業訪問をしており、新たな業務の開拓をしていただいているところです。この詳細につきましては、後ほど資料2でご説明をさせていただきます。

「その他」は新しく追加した項目ですが、今年度、雇用創出の部分については総務省様の「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」に採択をされております。全国4地域で採択されており、地域住民への業務委託型の就労モデルを構築することを目的とした実証事業でございます。2ページ後ろに総務省様が公開している資料がございまして、この雇用創出型テレワークで実施してきた事例を好事例として、全国に横展開できるようなモデルを構築していこうということで採択をいただいて、立科町他塩尻市・糸魚川市3市町が連携して、今年度

1 年間でモデル構築に向けた業務を行って参りました。内容としては外注案件を獲得する際の要素抽出、また、実際どのように業務を前に進めていくのか、そのためのスキルやシステムにどのようなものが必要なのか。他に、人材育成のモデルについても作っていくというものです。全国地域情報化推進協会様が事務局となり、大日本印刷様、BIPROGY 様と連携しながら実証事業を進めてまいりまして、今年度末に総務省様から報告書が公開されるかと思えます。結構なボリュームになる報告書ですが、それを読んでいただくと、おそらくほかの地域においてもテレワークにおける地域就労ができるような、取組の端緒となるようなものになると思っています。

企業進出型テレワークに関しましては、おためしテレワーク事業と立科ワークトリップという2事業をやっています。おためしテレワークについては、県が実施している IT 事業者を県内に誘致する支援事業「おためしナガノ」に参加し、それプラスで立科町が独自支援をしているというものです。町では、移住体験住宅を提供して立科町での業務可能性を検討してもらおうという内容です。今年度マッチングが無く次年度以降については、県から参加意向確認があったのですが、参加意思はございません。その理由はこれまでお越しになった方々は個人事業主が多く、継続的な案件獲得に結び付かないことがあります。2017 年度からの受入状況を記載していますが、立科町は大変人気で近隣市に負けず多くのおためし希望者がいて倍率も高い状況でした。ただ、コロナ禍以降トレンドが変わって、これまで「おためしナガノ」は企業誘致として支援する事業のイメージだったものが、移住する方法の一つとして認知される状況に代わってきていたので、当町が狙っていたおためしに来ていただいた企業と一緒に住民雇用を作るという意図と合わなくなってきたところがあり、今年度は受入実績がありませんでした。おそらく今後もこの方向で行くことが予想されますので、来年度以降はリソースを割くのは難しいということで、おためしナガノの参加はしないということにいたします。運営支援チームが営業活動を重ねてきており、しっかりと企業様とつながることができてきたということもあり、役割を終えたと考えています。

次は立科ワークトリップですが、ウェビナーの開催や、新しい滞在プログラムを用意することを実施し、企業向けの誘致に向けた競争力を高める取組を進めてきました。こちらについては、今年度新たに観光庁様の「企業ニーズに即したワーケーション推進に向けた実証事業」に全国7地域の一つとして採択されており、企業ニーズに即した働き方開拓・地域貢献・新規事業開拓などに資するプログラムを造成するという内容で、信州たてしな観光協会様が事業主体として取り組まれています。

これら事業全体の本年度執行額（2 月末時点）について、一番右側に記載をしています。これまで、約 20,000 千円程度で推移しているのですが、今年度大きく増えている部分にハード整備に 18,000 千円の記載がございます。これはテレワークセンターが以前の建物の天井埋込み型エアコンをそのまま使用しているため、それが故障したためエアコン工事の費用として金額が大きくなっております。総務省様・観光庁様の実証事業については、それぞれ町からの大きな負担はなく実施しています。

各事業の指標について説明いたします。「住民ワーカーの登録者数」については、順調に伸びて今年度2月末で100名を超えてきているところ。2年前に、人口の1%を超えましたよとご報告してからさらに増え続けて、今は人口の1.5%を超えてきているという状況です。2番目の「業務委託料収入額」については、昨年度26,000千円弱だったところが、今年度は18,000千円に落ちております。落ちている理由についてはこの後報告させていただきますが、大きな案件が終了

したというところが1点と、それ以外に、昨年度頑張っていたというワーカーさんが抜けて、企業様から直接業務を担うことになったためであり、新しく雇用が生まれた、自律型人材が生まれたということで、町全体で見るととてもありがたい話だと思っています。

「クライアントの数」、「ディレクターの数」は順調に増えているということです。企業進出型テレワークの指標に関しても、「利用者数」が増えている状況にあります。来年度につきましても、記載している内容・数字を目標として取り組んでいきたいと考えています。

長くなりましたが、資料1については以上になります。

(立科町 小平副町長)

資料1について説明をいたしました。みなさん何かご感想やご意見はいかがでしょうか。

(ネットワンシステムズ 手塚様)

ありがとうございます。今のお話の中で「業務委託料」の収入額が減ったというお話がありました。その理由として、大きな案件が終了したということと、もう一つがワーカーさんがお仕事をもちながら抜けたということと説明がありました。この事業として独立した方とか、あるいは起業した人たちを今後もフォローされて行ってもいいのかなと思いました。この事業としての収入は減るんだけど、町全体としては大きな成功事例かと感じました。この独立した方、企業された方が今後どのように町の中で活躍をされていくのかということのフォローもお聞きしたいと思いました。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございます。まさしくその通りかと思います。事務局のほうで考え方もありましたらお願いいたします。

(立科町 企画課地域振興係 上前係長)

ご質問ありがとうございます。まさに1年前にこのテレワーク事業が新たなステージに向かうというところで、これまでは業務を受けて確実に仕事ができる人材の育成を目標にしていたところですが、次のステージとして自律型人材、自分で課題解決ができる人材を作っていくと、そのことが町全体として価値創出につながっていくのだと、その仕組みを作っていくとしていたところでは、その意味では、今回独立されたとか、そういった方々が町全体で見ると、成功事例とおっしゃっていただけたが、その通りでもあるので、フォローアップの方法は検討したいと思います。ひとつの成果指標になりえるかと思っています。ディレクターの牧内さんはいかがか？

(立科町テレワークセンター塩尻市振興公社 現地ディレクター 牧内様)

テレワーク事業でフォローできるか考えたいと思います。

(立科町 小平副町長)

それでは続けて、運営支援チームの取組について、ディレクターの牧内さんからお願いをしたいと思います。

(立科町テレワークセンター塩尻市振興公社 現地ディレクター 牧内様) 【資料2】

今年度の報告ということで、運営支援チームにどんなメンバーがいて何をしたかを簡単にご紹介します。

まず運営支援チームですが3つのチームがありまして、業務の目的としては「テレワーク事業の円滑な運営」「業務推進体制の安定化」「業務を通じた人材育成」という内容で、今年度動いています。チームとしては①住民ワーカー管理調整業務チーム、アドバイザーとして手塚さんに入っていただき、ワーカーさん3名で取り組んでいただきました。②顧客コミュニケーション業務ですけれども、ここはアドバイザー森さんに入っていただきまして、営業活動をしており、ワーカーさん3名で動いています。③広報業務として、これまでSNSの運用をしてきていますが、きっちりとチームとして作ってワーカーさん4名で動いています。

それぞれのチームが何を行ってきたかということですが、それぞれのチームリーダーさんが作った資料をご説明いたします。まず一つ目の「住民ワーカー管理調整チーム」ですが、まず住民ワーカーさんにアンケートを実施して、今現在の登録者のスキルであるとか、これまでの業務経験を把握するということを実施しました。それをベースに住民ワーカーのスキルの可視化を始めています。二つ目には、「住民ワーカーの初動支援」がありますが、ここは総務省の実証事業においてDNP様の模擬業務実施のところで支援をしたということです。続いて3つ目「住民ワーカー育成研修の企画・調整・実施」ですが、ここについてはPCのスキルアップ研修でOfficeソフトの基礎編と応用編の研修を昨年11月から今月頭まで計12回実施していただいています。企画・運営をワーカーチームで実施しています。二つ目のキャリア支援・ポータブルスキル研修とありますが、ワーカーさんの働くマインドを向上させるという目的で12月から4回、講師の先生をお呼びして実施してきました。非常に好評で、受けた感想では、皆様とてもモチベーションが上がったという声をいただいています。最後、ワーカーミーティングですが、これまでコロナで開催できていなかったのですが、2月中旬の2日間で、ワーカーさんたちに業務の紹介や質問を受けるといった場を設けていただきました。

次に「顧客コミュニケーションチーム」ですけれども、ここは今までの営業チームと活動内容はほとんど同じなのですが、これまで受けた業務状況の整理をしまして、どんな業務を受けてきて、どんなスキルを持った人がいるのかということをもとめて、お客様向けの説明資料を作っています。あとは、これまでお客様にコンタクトをしてきたのですが、そのお客様情報が今後も活かせるかという検討を行ったところです。今のところは情報整理で終わっており、お客様情報の活用については今度検討します。

3つ目ですが、ここは既存のお客様の訪問や新規のお客様にテレワークセンターのご説明をするといった打ち合わせを行っております。4つ目は、ディレクターを補佐する業務ですが、海野さんが昨年の11月からディレクターとして活躍頂いております。新しい仕事が出た場合にワーカーさんの誰をアサインするか、必要なスキルがあったらどうするかといった新しい業務をスムーズに開始するための準備・支援を一緒にやるという内容です。最後のその他で何をしたかという、立科町テレワークセンターの強みや特徴、登録ワーカーさんが行った業務内容をまとめまして、最新のお客様向け説明資料を作っております。

次は広報チームの内容ですが、SNSの投稿を引き続きやっていただくということがまずは今年

度メインの業務です。そこを踏まえて、どんな人がワーカーさんとして働いているかということ、お客様も町民の方も知りたいのではないかとということで、ワーカーさんの紹介、プロフィールシートというものを考えていただいて、作成しております。それぞれのワーカーさんの特徴やどんな業務をしてきたか、どんなものが好きとか得意とかを一枚にまとめて、テレワークセンターに貼り出して、ワーカーさんたちにどんな人が働いているかを知ってもらおうというものです。許可を得たうえで SNS にも投稿して、外部の人にも、こんな人がこうやって働いているということを周知しているという取り組みです。今週、最後の運営支援チームのミーティングを行ったのですが、そこでは、来年度以降、立科町テレワークセンター公式ホームページに掲載されている内容を更新・修正しようと話をしております。

続いて、立科町テレワークセンターの現状です。登録ワーカーの数は、延べ 114 名。退会した方もいますが、88 名の方が仕事ができる状態でいらっしゃいます。女性が約 70 名、男性が 19 名で他の拠点に比べると男性の割合が多い状況です。年代はいつも一緒ですが、30 代 40 代の方が 6 割以上となっております、やはり保育園に通われるお母さんが一番多い層になっています。ただ、お子様が大学などに行って手が離れて、このテレワークの働き方で働きたいという 40 代後半から 50 代の方も増えています。働き方のところにありますが、立科町の場合は兼業の方がとても多いという印象です。りんご農家の方や観光エリアで働いている方、実際に本業を持っていて隙間時間でテレワークで働きたいといった方の登録が多いのが当初から変わっていません。一番右側、これは初めてまとめてみたんですが、これが実際のワーカーさんの稼働状況ということで、一番右の水色が、ワーカーさんにヒアリングをしたところ、今本業が忙しいので登録はしておきたいけどテレワークの業務はお休みしたいという意向の方が 13 名です。13 名を除いたメンバーの稼働状況を確認すると、今年度は 38 名の方がテレワークセンターの業務に入っています。37 名、約半分の方が業務を担当できていないということで、ここはいろいろな事情があるのですが、この未担当の方々に業務を担っていただくということが、運営支援チームの課題でした。この点は引き続き課題としてとらえています。

続いて年間受注実績ですが、2022 年は 2,600 万円くらいだったが、今年度は約 1,880 万円でおわるかなとみております。色分けしてある青い部分が塩尻市振興公社から紹介いただいたお客様の業務。オレンジ色が立科町の営業チームの方で開拓した立科町クライアントの業務になっています。非常にオレンジ色の部分が増えているということが、立科町の運営支援チームが頑張っている証拠だと思うんですけども、それだけでいいのかというところが、来年度以降の課題にもなると受け止めています。2,600 万円が 1,800 万円に減ったところが、先ほど手塚さんにもご質問いただいたのですが、これまで EC サイトの商品マスタ整理業務を毎月 100 万円越えで実施していたのですが、非常にテレワーク事業に登録しているワーカーさんの働き方に合わなくて、ほとんどフルタイムで毎日 8 時間ぐらいいは働いてもらわないとできない業務ということもあって、昨年度で終了させていただいた。その部分は、ここを卒業というか、立科町で起業しようとしている 3 名のメンバーで今は仕事を受けているところです。

右側のクライアント数ですが、これはお客様の社数を出してみました。2020 年からの推移になっていますが、今現在 18 社ということでこれが多いのか少ないのかなんとも言えませんが、見ていただきたいのは定期業務、毎月の業務が非常に増えているという特徴があります。単発の業務が減って、毎月ある業務を季節変動のあるワーカーさんでどうやって担当していったらいい

かが、今後の課題と考えています。

次のページですが、今年度受けた業務を羅列しておりまして、ワーカーミーティングの際にワーカーさんに示した資料になります。どんな業務を何人でやっているかを示しています。ここでお伝えしたいのは、青文字が不定期業務なのですが、不定期業務が減ってきていて定期業務が増えていますということをお示しました。

最後になりましたが、立科町テレワークセンター、昨年の 11 月から新任ディレクターとして新たに担当いただいている海野さんをご紹介します。

(海野ディレクター)

11 月からディレクターのお仕事をはじめていろいろと勉強させていただいています。よろしくお願ひいたします。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございます。それではアドバイザーとして森さんと手塚さんにもご参加頂いていますので、最初に森さん、次に手塚さんの方から一言いただけますでしょうか。

(運営支援チームアドバイザー 森様)

森でございます。よろしくお願ひいたします。おとし、三十数年勤めていた富士通 JAPAN を早期退職して、去年の 6 月から営業アドバイザーとして働かせていただいております。営業アドバイザーなのでお仕事をいっぱい増やしていかないとなのですが、そのためには現場のお客様のところに出向いていただくということです。それと立科町の特徴は、他のテレワーク拠点と比べると民間のお客様からすごくお仕事を頂いていて、いろんな特殊スキルを積み重ねられてきている。そういうところがすごいと思うのと、もしできましたら 4 月以降、立科町役場からも紙データのデジタル化とか業務をいただいて、鍛えていただければと思っています。またお邪魔いたしますのでよろしくお願ひいたします。

(運営支援チームアドバイザー 手塚様)

ありがとうございます。私は 2017 年からネットワンシステムズの社員として関わらせていただき、今年は 1 年間アドバイザーとしてご支援させていただきました。私の方は住民ワーカーさんの育成中心に関わらせていただきましたが、今年度 2 つがんばっていただいたということがあります。1 つは当初ワーカーさん自身に自信がなく、不安で自分の意見すらも発言を控えていたメンバーだったのですが、自分たちが行動できる最少単位までタスクを分解しながら進めていきました。その結果、自分たちが実施したことの成果を実感しやすくなって自信がついたかなと思っています。その結果、今は自ら主体的に行動し、発言するし、アイデアも出してきてとても頼もしい人たちになっていると、見ていてうれしく感じています。

もう一つは、ワーカーさんご自身の悩みの解決を図るということを、企画にすり合わせながら行ってきました。その結果、モチベーションややる気の維持ができたと感じています。来年度以降もメンバーが変わる可能性があるかと思いますが、引き続きみんなと一緒に頑張っていきたいと思っています。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございます。森さん、手塚さん、引き続きよろしく願いいたします。それではみなさん、何かご感想やご意見がありましたらいかがでしょうか。

(信州たてしな観光協会 専務理事 渡邊様)

一つよろしいでしょうか。知りたいことがあるのですが、テレワークセンターのホームページからの問い合わせって実際どのくらいあるんですか？そもそも BPO を頼みたい企業さんはそういう窓口で依頼してくるものなのかわからないのですが。

(立科町テレワークセンター塩尻市振興公社 現地ディレクター 牧内様)

殆どありません。宣伝していないこともあります。今年度は営業系のお問い合わせが2件くらいあったかなと。

これまでのお客様の導線を見ると、SNS を見てメッセージで問い合わせを頂いた方が数社ございます。あとは、渡邊さんにやっていたワークトリップのお客様が立科町に来ていただいて、テレワーク事業を渡邊さんからご紹介いただいたつながりからお仕事に結び付いた事例も3社あります。あと面白いのは、学者村（長和町の別荘地）に別荘を持っているお客様が2社ほど、立科町を通過して道の駅でチラシを見たのでということでもいらっしゃることもあります。

(信州たてしな観光協会 専務理事 渡邊様)

では、こちらの別荘地に対しては何も告知できていないけど、それは可能性ありそうですね。

(立科町 小平副町長)

他によろしいでしょうか。では、続いては立科ワークトリップの状況について観光協会の渡邊さんからお願いしたいと思います。

(信州たてしな観光協会 専務理事 渡邊様)

社会福祉型テレワーク推進事業の一部として行っている企業進出型ワーケーションの受入事業である、立科ワークトリップについて信州たてしな観光協会の渡邊から、本年度の取組みと来期の展望や課題をお話いたします。

まず今年度の実績ですが、開発合宿やオフサイトミーティングの受入ですが（個人でのワーケーションや家族でのワーケーションは抜いています）、令和5年度は41組503人760人泊お越しいただいています。実は今日この後もある大手企業が2泊3日でお越しいただきますし、3月末にも作家さんのチームが1泊2日が入っていただいています。LakeOffice というコワーキングができた関係で、宿泊以外の県内企業の日帰り利用も増えています。今年度のハイライトとしては、ワーケーションに来ていただいた方が宿泊費・食費・アクティビティ・お土産といった費用をできる限り調べて出した直接経済効果が、1,325万円くらい。この事業に取り組んでいなかったら、これが0円になります。ワーケーションをやっていなかったら立科町に来る必要性がなかった方々で、これだけ効果を生んでいますし、著名企業に多くお越しいただいています。大学、国の研究機関、大規模病院の方々、ドイツに拠点のある会社の日本法人、大手コンサル会社、人材

派遣会社、デジタル関連企業などです。また、今年度ワーケーションに取り組んでいる周辺自治体である千曲市と連携して千曲のお客様を1週間滞在のうち、1泊2日を立科町に引き込むため、立科 Meet Up day を設けて実施しています。

また、新規顧客の獲得につながっています。お越しになった方々に聞ける範囲で「立科にお越しになったことがありますか?」「知っていますか?」と聞くと、初めて訪れる方が80%程度です。観光でどこかに遊びに行く際にその選択肢の中に立科が浮かばなかった方が、会社の命令で立科に来ていただき、気に入っていただいて次またご家族で来て下さる。という行動につながっているのが特徴と思っています。立科町の観光客の平均観光消費額が5,600円なので、5,600円×500人強が経済効果として確認できますし、宿泊率が50数%と低いのですが、ワーケーションはほとんどが宿泊セットになっていますから、宿泊率増加につながっています。

次に令和5年度に何をやったかということですが、3つあります。1つ目は、企業ニーズに即したワーケーション推進に向けた実証事業。観光庁の実証事業で全国7地域のうちの一つに選ばれました。2つ目はLakeOfficeのトライアル利用として多くの企業に使っていただき、足りない部分をアップデートしているところです。3つ目は、元気づくり支援金を活用して、越境学習コンテンツの作成をしています。

詳細を説明します。まずは観光庁実証事業ですが、約800万円の経費は国の負担ですので町・観光協会は1円も負担しておりません。実施内容は企業合宿型ワーケーションに100人来ていただいてアンケート調査を実施しました。ワーケーション推進地域でよくある周知動画は滞在中の楽しい出来事や遊んでいる様子を紹介する内容が多いのですが、こちらはそういうことではなく、実際にワーケーションをしていただいて日常生活に帰った後、1か月後にその会社にインタビューに伺って、ワーケーションをきっかけにして「どのような効果が生まれていますか?」や「関係性向上に寄与していますか?」などを聴いて動画にまとめています。あとは、ワーケーションに来ていただいて会議をしたり自分たちの持込み仕事をしていただくのですが、同じ会社に所属していても部署が違ったり、オフィスが違ったりと初めて会う方たちが多いので、やはりどこかで緊張していたりします。そこで他の地域ではアクティビティを最初にしたり、アイスブレイクをしたりしますが、正直なところそのアイスブレイクは疲れるし、仕事の前に2、3時間もアクティビティが詰め込まれるのはどうなのかという思いがずっとあったので、短時間で打ち解けられるワークショップを開発しました。人材開発大手企業さんと連携して30分でできる自己開示ワークショップを創りました。これがとても好評でその後お越しいただいた団体さんからは高い評価をいただきました。

もう一つは、受入数が増えてきたことで大体の受入れパターンが見えてきました。そこでそのパターンをナレッジシェアして、地域おこし協力隊にお手伝いを頂いて、脱属人化と工数の軽減を図りたいという想いでパッケージプランを作りました。これらの取組みが、今回観光庁の方で成功事例集として冊子になるということです。

次にLakeOfficeのトライアル利用とアンケート調査を行いました。LakeOfficeは令和4年度の観光庁「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に採択されて、女神湖畔にある女神湖センターの使っていなかった倉庫部分とお土産物売場を改修して、貸切型のシェアオフィスにしました。ドロップインもできるようにしています。そこを半年間いろんな企業さんにしっかりと使ってもらって、こういう機能・設備があったほうがいいという声をもらって、

3月末までに整えていきます。現在、ワーケーションにお越しいただいた中での利用率は57%です。4月からは上げていきたいと思っています。

元気づくり支援金での越境学習コンテンツの作成ですが、ワーケーションで町を訪れていただいた方と地域の事業者さんたちをつなぎたいという思いがありました。あと「これがあるから立科に行こう」と思っていただけのようなコンテンツが必要で、元気づくり支援金を活用させていただきました。具体的にできたのは越境学習コンテンツで町の事業者さん3名です。TARPの建築家永田さん、たてしなアップルワイナリーの市川支配人、関農園の関さんになります。こういったコンテンツは他のワーケーション地域でもあるのですが、私たちが実施したのは体験がほとんどなく、この事業者さんと「対話をする」ということを重視しました。その理由は、対話が深くなっていくとパブリックなことからパーソナルなことに代わっていきます。そうすると、内省につながるものがあったり、自分の仕事に気づき生まれるということがあります。こういった仕事にプラスになることをコンテンツとして実施しています。これを1対1で実施するのではなく、同じ景色を同じ仲間とみることをとても重要視していて、心理的安全性につながります。自社の仕事を開始する前に実施することで、そのあとのオフサイトミーティングが盛り上がります。これをキラーコンテンツの一つとして取組んでいます。

これまで実施していた立科ワークトリップは「リモートワークが続いているからオフサイトをしたい」や「集中できる静かな場所で経営会議したい」といった企業のニーズがあったので場所貸しでよかったところから、これが最近1年間では「チームビルディングしたい」や「人材流出を食い止めたい」にニーズが代わっています。企業が抱える悩みの多くは人材の定着化で、特にIT系は人材を確保したい。人をつなぎとめるためには給料を上げ続けるしかないが会社としてはとても対応できないということで、働く意義や意味を理解して仲間がいることで人材の流出を食い止めたい。逆に言えば、人材流出があるということは人材流入も活発で、すぐにメンバーと打ち解ける必要があるときにワーケーションを利用していただく企業様が増えていきますので、ワークエンゲージメント向上のために越境学習コンテンツや自己開示ワークショップを用意しており、うまくはまってきたかなと思っています。

最後、今後の課題・展望です。越境学習コンテンツは数をこなすほど受入事業者のレベルが上がるので、経験値を積みたいと思っています。3つあるコンテンツすべてが里エリアのコンテンツなので、高原エリアで1つ創りたいと思っています。次はLakeOfficeの安定的な集客で、営業活動をしたいと思っています。また、地域おこし協力隊に段階的にコーディネーター業務をお願いしていきたいと思っています。予定書の作成や仕入れ業務なども経験してほしいと思っています。ゆくゆくは立科町から2人目のワーケーションコンシェルジュを出したいと思っています。デジタルノマドと親子ワーケーションの推進については、千曲市と連携して観光庁の実証事業を取りに行きたいと考えています。また、県内外の企業合宿型ワーケーションの受入地との相互誘客を進めます。今年も県内外の自治体さんから視察が多かったのですが、ノウハウ提供だけではなく相互誘客できる関係性を創れたらなと思っています。以上です。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございます。みなさま何かご質問やご意見などございますでしょうか。また、ここまでの説明全体について何かございますでしょうか。

(長野県企画振興部 DX 推進課 犬飼様)

全国的に見て、最初は先進的な取組だったこの事業内容が、他の自治体においても似たような取組が進められてきていて追いついてきた感があります。これまでの報告でも多くの指標で目的を達成していると思いますし、また来年度新しい取組を期待しているところです。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございます。それでは続きまして(2)令和6年度の事業内容について事務局の方から説明をお願いします。

(2) 令和6年度の事業内容について【資料4】

(立科町 企画課地域振興係 上前係長)

令和6年度の主な事業内容として、まず雇用創出型テレワークの部分では3つございます。1つ目は、先ほど報告がありましたが、事業運営を3業務に分けて委託をして、ワーカーのみなさんにチームを組んでもらい、そこにアドバイザーを充てて実施していくという方法が事業推進に効果があることがわかってまいりました。来年度も引き続きこの3つの業務に分けてワーカーさんに担っていただこうと思っています。それがワーカーさん自身の成長にもつながってひいては当町が目指す自律型人材の育成につながっていくということです。

2つ目は広域連携・官民連携で行う地域就労支援、地域DX推進というところですが、これは今年度総務省の実証事業で進めてきた内容がございまして、広く自治体間連携・官民連携が構築されてきました。それを受けて、当町として改めて、地域住民の就労支援を行って地域自治体や企業のDXを推進するという内容でございます。デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプの獲得を目指して、申請を先々月終わらせて3月末に内示が出るというところです。これまでもこの交付金を使っており、今年度末で広域連携での取組みが3年目を迎えて終了するため改めて獲得する必要がありますが、後継事業の申請は原則認められず、採択されたとしても前身事業と同様の経費には充てられないため、当町としては新たな切り口を用意する必要があります。そこでタイトルを「広域自治体の地域住民による地域DX推進事業」としています。申請者は立科町他大町市、糸魚川市です。申請額は3年間総額1億円強。令和6年度については3地域で3千万円。実施目的は、地域住民をデジタル人材として育成してきた立科町・大町市・糸魚川市が連携して、地域住民自らが地域全体のITリテラシー向上に資する取組を展開し、自治体や企業のDXを支援して稼ぐ力向上あるいは新しいデジタルサービスを展開していくという計画になります。内容は①から④です。まずコンソーシアムを構築して、多数の自治体や民間企業、プロ人材に入っていただきます。そこが持っているノウハウやこれまで実証で創ってきたノウハウを活かして、自治体や企業のデジタル化に関する部分の業務支援を行っていきます。支援をする主役として住民を育成し、デジタル人材として活躍いただこうという内容です。「パイロットプロジェクト」と呼んでいますが、どのような業務がこの仕組みで地域デジタル人材が受託できるかというところを試行的に動かしていくためのプロジェクトを実施して、ノウハウを蓄積していこうという狙いです。これを進めていくことで、人手不足の解消、稼ぐ力向上、住民のみなさんにとっては雇用創出、企業・自治体にとっては業務効率化にもつながっていくような循環する事業にしていきたいと思っております。

ただ、雇用創出型テレワークとしてはこれまで実施してきた内容を大きく変えることなく、切り口を変えていくということでございます。これまでは、地域の企業の方の支援まで手が回らなかったのですが、今後3年間においては地域企業のみならず、町内企業・広域・県内企業の方々のご支援もしていきたいと思っておりますので、今日お越しの方々にはまた改めてご相談させていただくこともあるかと思っております。

デジタル田園都市国家構想交付金の申請事業計画書には評価項目があります。3年後の姿を想像しながら記載していますが、重要なのは、官民連携や自治体間連携という立科町単独の取り組みではなく広域で様々な立場の方々が加わって事業を推進していく姿というものを作っていく必要があるということです。その中でデジタル人材の育成であるとか、地域DXを推進するお手伝いをしていくわけですが、計画書の申請段階におきまして、構成メンバーの方々には個別にご相談をさせていただき了承を頂いております。この事業を進めていくためのコンソーシアムを作って3年間進めていきたいと思っておりますが、設立する時期につきましては、関係するみなさまにご相談しながら、年度初めには何らかの形にするために調整を行っています。

次に、前々から言われておりましたテレワーク事業を町行政から切り離して、法人設立をするべきではないかという議論がございました。ようやくではありますが、法人設立に向けた取組を本格化させたいと思っております。この3つを雇用創出型の部分については実施したいと考えております。

続けて「企業進出型テレワーク」の今後の取組みですが、当町の社会福祉型テレワーク推進事業におきましては、来ていただいた企業様とのつながりを大切にして住民ワーカーの業務発注に結び付けたいという主目的は変わらずに推進したいと思っております。また観光協会様と連携して事業を進めていく予定でございます。

(立科町 小平副町長)

今説明をさせていただきました。ご意見やご助言ございますでしょうか。

(総務省 信越総合通信局 中澤様)

立科町様が進められているテレワークによる就労支援は、管内でも先行する取組みと思っております。また、総務省の実証事業にも取り組んでいただき、感謝しております。総務省では令和6年度につきましてもテレワークの取組みを支援していますので、立科町様の事業のご紹介であるとか横展開のお力添えができればと思っています。引き続きよろしく願いいたします。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございます。説明した通り、まだ交付金の採択にはなっておりませんが、次年度につきましてはこのように進めさせていただければと思います。

次に(3)今後の協議体についてに移ります。事務局から説明をお願いいたします。

(3) 今後の協議体について【資料5】

(立科町 企画課地域振興係 上前係長)

今日の会議の前に、ご説明させていただける範囲で個別にご相談をさせていただいております。

て重複する部分もあるかと思いますがご容赦ください。資料記載の事業ビジョンで社会福祉型テレワークの推進と発展ということで当町の取組みを進めてまいりました。この雇用創出型テレワークについては、主に 2017 年から事業が開始され、当初はテレワーク推進会議を簡単な内規で開催し、その当時にアドバイスをいただいていた方々にご参集をいただきまして協議を行ってきた経過がございます。ビジョンを作って 2018 年に総務省のふるさとテレワーク推進事業に採択されてハード整備をさせていただきました。その際に採択の条件として、推進するメンバーでコンソーシアムを創る必要があり、平成 30 年 9 月にコンソーシアムを設立いたしました。そのメンバーは商工会様、社協様など、まさに今日お越しの方々になります。コンソーシアムに名を連ねていただいた方々の代表印もいただいております、この協定に基づいて運営をしてきた経過がございます。協定書でコンソーシアムの有効期限が 5 年間となっておりますして終期がこの 3 月末に控えています。ただ、3 月末でこのコンソーシアムが終了しても、このような協議の場は継続したいと思っております、以降の協議体をどのような形で設置するべきか、ということを内部で検討してきたところです。そこで、次のページですが、令和 6 年からテレワーク推進会議を会議規則、条例で新たに定めて設けたいと思っております。これまでコンソーシアムでは構成員の方々に責任・役割を記載していたのですが、新しい会議については、目的としては「必要な事項を協議・検討する」とし、協議する内容としては、本日の協議内容のようなテレワークによる住民の雇用創出に関する事、あるいはテレワークを活用した企業誘致に関する事、の大きく 2 つになります。これを協議する協議体であるということが大きく変わってくるところです。構成員につきましては、事業のフェーズが変わりまして、より継続的にスピーディに動かしていくということになりました。私たちに事業の知見がたまってきたということもございます。そういったことも踏まえて協議体はコンパクトにさせていただいて、それぞれの役割を構成員のみなさまにお越しいただいて協議をしていこうと思っております。有識者の方々、関係団体の方々、関係自治体の方々、町議会の方々で合計 10 名程度を想定しています。町長から委員を委嘱させていただいて会議にお集まりいただく形になります。その時の議題によって民間の方々や国の方々などにオブザーバー参加をいただきたいと思っております。

今日のところ、コンソーシアムのみなさまに対しましては、まず 3 月末でこのコンソーシアムについては終了するという事、また、4 月以降については、先ほど説明した構成員による推進会議によって協議を行っていくことの 2 点についてご同意を頂ければと思っております。

全体のスケジュールについては、今日の会議でご同意を頂いて、コンソーシアムは 3 月末で終了し、新しい条例に基づくテレワーク推進会議は、4 月半ばの法規審査委員会に提出をして、6 月の町議会で承認をいただき、7 月から動き出したいと思っております。

説明は以上になります。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございました。この 3 月でコンソーシアムの期限が来るということで、来年度から新しい協議体に移りたいということであります。みなさま、ご意見などありましたらご発言をお願いいたします。また、新しい協議体のみなさまにお願いする方もいらっしゃいますが、どうぞよろしくお願い致します。

(異議なし)

それでは(4)構成員のみなさまからに移りたいと思いますが、これまでの内容でも質問でも、共有したい情報でも結構なのでお願いいたします。

(オブザーバー 町議会 村松様)

オブザーバーですが、よろしいですか。立科町議会の村松と申します。みなさまそれぞれのお立場でご活躍いただきましてお疲れ様でございます。1点、先ほどの説明を伺っておりまして、質問させていただきます。

令和6年度の取組みで広域連携の相手方として大町市と糸魚川市が挙がっておりましたが、この2つの市が選ばれた理由、背景を教えてくださいたいと思います。

(立科町 企画課地域振興係 上前係長)

ご質問ありがとうございます。今回のデジタル田園都市国家構想交付金に申請した3団体、立科町他大町市、糸魚川市ですが、すでに似たような取組みを行っています。

糸魚川市様は独自の法人格を持つ団体が市と連携して事業を進めていらっしゃる実績がございます。大町市様については、塩尻市振興公社様に業務運営をお願いする形でこの事業を進めていらっしゃいました。そこで改めて3年間、財源を確保しに行くというところで、他にも関係する自治体もありましたが、積極的に一緒に進めていきたいというご意向を持たれた自治体の方々と連名で計画書を作成したという経過でございます。

(立科町 小平副町長)

ここで、ずっと携わっていただいておりますネットワークシステムズの尾形さま、ご意見、ご感想などいただけますでしょうか。

(ネットワークシステムズ 尾形様)

この事業については、総務省の情報化アドバイザーとして関わらせていただいております。ありがとうございます。私も今年度は事務局様からご紹介いただいた総務省の実証実験「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」に携わらせていただきました。これは塩尻市と糸魚川市とも連携しながら進めてきた事業ですが、先週、総務省で報告会があり参加したのですが、4つの採択地域の中で一番具体性がある、先進的な事例でまとまっているのではないかと感じております。国としてはですね、成功事例を横展開していきたいという想いもあるようですので、ぜひ来年度もデジタル田園都市国家構想交付金を取りに行くという話もありましたが、ぜひ継続してほしいというのがまず一つです。

後は、観光協会の渡邊様を含めて、ワーケーションのほうもとてもうまくいっている。これは全国的にもトップレベルの取組みになっていますので、本当に楽しい実証実験の場ではないかという想いをしております。

一方でワーカーさんの稼働率や売り上げについては、まだまだ課題があるように見受けられますが、ただ立科町のKPI、目標を売上げに求めていくのか、もしくは自立できるワーカーさん

の育成に持っていくのか、このあたりについては、今年目標に掲げられている法人化に向けた取組みの中で、新たなビジョンや目的をお考えになるであろうと思っておりますので、これはぜひ継続して、立科町のテレワーク事業はどうあるべきかということに関係者のみなさまで創っていただければいいんじゃないかと思っております。

最後に信越総通様や長野県様にも入っていただいていますし、いろんな関係部署の方々にご支援を頂いておりますので、長野県のいい事例だと思いますので、引き続き連携を進めて協議体でみなさまとご一緒できればと思っております。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございます。他に地域振興局の鷹野様、いかがですか。

(オブザーバー 地域振興局 鷹野様)

元気づくり支援金もご利用いただきながら推進いただいていることもございます。今後、来年度以降も新たな展開を期待したいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

(立科町 小平副町長)

ありがとうございます。では、沖電気工業の小野様、いかがでしょうか。

(沖電気工業 小野様)

いつもありがとうございます。先ほど渡邊様がお話しされていたワーケーション・オフサイトミーティングのことですが、会に出させていただくたびに大きく進化されているので驚いております。ワーケーションの取組みにおいてアイスブレイクから始まって、DXではない人と人との心にまで入られているところは、ものすごい強みだなと思っておりますし、逆に行政様から考えると横展開という言葉が出ておりましたが、どこを尖らせるかというところでこれは絶対に水平展開できないんじゃないかと。景色がいいところ、似たようなところを探したとしてもできないんじゃないかという強みにしていただいて、特に最近人材流入・流出の話がありましたけれども、辞める理由として上司が気に入らないという話があり、もちろんそういった方はたくさんいるのですが、ハラスメント的なことで耐えられないという方もいるが、この事業をやっている会社がこの体制かという、いわゆる正義感で辞める方もいます。そういったところで、新しい組織になっていったときに、この人は何を考えて入ってきたんだろうというのは非常に大きなところだと思います。あと、同じ会社にも、大きな組織替えが多い会社もあって、何十年も一緒に同じ会社にも、初めて一緒に仕事をする人もたくさんいますし、そういったところで今日のお話しは非常に勉強になりました。

ワーカーさんのお話の中でも、自立されていくというお話がありましたけれども、そのあとどうなっているかというフォローだけではなくて、その人が例えばだめになってはいけませんし、仕事のバックアップ体制や経営の支援や自立したい方々のアドバイザーにもなっているとしますので、出て行ってしまったのではなく、輪の中にはいつもいるような温かみがあると、行政さんとして素晴らしい成果が出るのではないかと思います。以上でございます。

(立科町 小平副町長)

的確なアドバイス、ありがとうございました。他にはございませんでしょうか。ないようでしたら「4 その他」に入りますけれども、事務局やみなさまから何かございますか。

(立科町 企画課地域振興係 上前係長)

今日はありがとうございました。コンソーシアムが3月末で終了になり、改めて来週のうち町長名で構成員のみなさまにこれまでの御礼も含めて文書を発出させていただきますので、ご受けいただきますようお願いいたします。

(立科町 小平副町長)

他にありますでしょうか。よろしいでしょうか。

長時間にわたりご協議ありがとうございました。ないようでしたら、以上で本日の協議を終了といたしまして、議事進行を司会に代えさせていただきます。

(司会：立科町 竹重企画課長)

本日は長時間にわたりご協議いただきありがとうございました。コンソーシアム協定書による構成員のみなさまにお集まりいただく会議は今回が最終回となります。これまでに頂戴したご指導、ご助言に改めて御礼申し上げる次第でございます。誠にありがとうございました。次年度からは会を改めることになりましたが、みなさまのご期待に沿えるよう推進してまいります。

ただいまをもちまして令和5年第1回立科町テレワーク推進会議を閉会とさせていただきます。ありがとうございました。